

論 耕

地震予知とどう向き合う

幾度も地震の惨禍を経験した日本では、予知の研究が熱心にされてきた。だが、いまだ実現はしていない。現状、私たちは予知にどう向き合えばいいのか。考えること、やれることは。

2013年(平成25年)
8月24日
土曜日



経済6.9面
国際11面
囲碁・将棋14面
金融情報14.15面
スポーツ16.17.18.19面
教育21面
小説23面
生活23.24面/地域27面
TV・ラジオ20.32面

朝日新聞大阪本社
発行所:〒530-8211大阪市北区中之島2-3-18
電話:06-6231-0131 www.asahi.com

オピニオン・社説・声 12.13面
■社説 排除された教科書/街の集約への課題
■地震予知 どう向き合えばいいのか

期待と実力の差を埋めて



75年生まれ。名古屋大学助教などを経て、現在は兵庫県立大学准教授。専門は防災心理学、社会調査法。著書に「歴史災害を防災教育に生かす」。

防災心理の専門家

木村 玲欧さん

地震学者は、基礎研究の向上が人々の命を救う地震予知につながるという大きなお題目で研究してきました。阪神・淡路大震災以降は「予知」を強調しませんでした。「防災に役立つ」と言ってきた。それで人々が地震研究に求める水準が上がると、地震学者が可能なと思う以上の成果を期待しました。しかし、東日本大震災ではあまり役立せず、批判されています。

東日本大震災前、防災の講演会で意見を聞くと、国が唯一、予知できる可能性があるとしている東海地震ばかりでなく、海溝型地震なら東北沖でもどこでもできると思う人が少なくありませんでした。研究者と社会の意思疎通が欠けていたのです。親が子どもに大きな期待をして、テストの後で悪い成績に驚いて失望してしまうように、日

常でもよくあることです。東海地震の予知を前提とし、社会や経済活動を制限して発生に備える大規模地震対策特別措置法ができて30年余。いったい何をやってきたのかと一般の人々は思い、「地震研究は無意味。やめた方がいい」「自分に都合のいいことばかり言って研究費を稼ごうとしている」との声もある。研究は最小限にし、耐震化や防潮堤に金をかけるべきだとも考え始めています。

地震学者はデータを集め、精査し、研究を高度化しようとしています。でも人々は地震の原理を知りたいとか、地震波の美しい波形を見たいとは思っていません。予測される揺れが、震度6弱か6強かの精度を高めてくれるかと思っていない。自分が生きていく上でのリスクに関心があるのです。どんな地震かより、

ただで揺れて何が壊れるのか。何をすればいいのか、ラインは使えるか、水や食料をはじめ何をどれだけ備えればよいかを知りたいのです。

地震学者は、研究の役立て方を考えるときに内輪の議論で終わっています。情報の受け手が何を求めているのかに耳を傾けないといけません。マーケティングや教育と同じで、何が売れるかや学習目標があって、それを達成する計画が必要です。「いいもの作ったから活用しろよ」は、企業の研究開発ではやってはいけないことでしょう。

防災を口にする以上は、純粋な理学の研究ではなく、どう寄与できるかの説明が求められる。地震学者はできること、住民は求めることを具体的に示して意見を交わし、折り合えることを探さなければならない。防災学者や自治体が、地震学者と社会とのパイプ役になってほしい。

近い将来に大きな進歩が望めないなら、社会の期待と地震学者の実力のギャップを埋めるために、期待を下げるしかありません。それには、今できること、できないこと、将来できそうなこと、将来も難しいことを示していく必要があります。

(聞き手 編集委員・黒沢大陸)